

# 第 2 期 計 算 書 類 等

## 資 料

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

注 記 表

計算書類附属明細書

キャッシュ・フロー計算書



阪神高速道路株式会社

貸借対照表  
平成19年3月31日

阪神高速道路株式会社  
(単位:百万円)

資産の部

流動資産			
現金及び預金		32,869	
高速道路事業営業未収入金		14,647	
未収入金		1,059	
未収収益		0	
未収法人税等		348	
未収消費税等		1,130	
仕掛道路資産		119,225	
貯蔵品		100	
受託業務前払金		11,607	
前払金		0	
前払費用		9	
その他の流動資産		360	
貸倒引当金		33	
	流動資産合計		181,327
固定資産			
A 高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	872		
構築物	12,979		
機械及び装置	20,426		
車両運搬具	317		
工具、器具及び備品	120		
建設仮勘定	1,025	35,741	
無形固定資産			
ソフトウェア	277		
その他	48	325	36,067
B 関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	832		
構築物	289		
機械及び装置	24		
工具、器具及び備品	49		
土地	1,528	2,724	2,724
C 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	2,872		
構築物	46		
車両運搬具	7		
工具、器具及び備品	88		
土地	2,996	6,011	
無形固定資産			
ソフトウェア	3,031		
その他	0	3,031	9,043
D その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	1,109	1,109	1,109
E 投資その他の資産			
関係会社株式		80	
長期前払費用		60	
その他の投資等		242	
貸倒引当金		10	372
	固定資産合計		49,317
	資産合計		230,644

負債の部

流動負債			
高速道路事業営業未払金		28,723	
1年以内返済予定長期借入金		4,618	
未払金		1,968	
未払費用		529	
預り金		90	
受託業務前受金		11,915	
前受金		2,963	
賞与引当金		848	
回数通行券払戻引当金		3,326	
ハイウェイカード損失補填引当金		1	
その他の流動負債		62	
	流動負債合計		55,048
固定負債			
道路建設関係社債		23,792	
道路建設関係長期借入金		102,783	
その他の長期借入金		7,833	
繰延税金負債		81	
受入保証金		92	
退職給付引当金		17,411	
役員退職慰労引当金		16	
マイル - ジ割引引当金		574	
その他の固定負債		578	
	固定負債合計		153,165
	負債合計		<u>208,213</u>
	純資産の部		
株主資本			
資本金			10,000
資本剰余金			
資本準備金		10,000	
	資本剰余金合計		10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮特別勘定積立金	119		
高速道路事業別途積立金	1,176		
関連事業別途積立金	3		
繰越利益剰余金	1,132	2,431	
	利益剰余金合計		2,431
	株主資本合計		<u>22,431</u>
	純資産合計		<u>22,431</u>
	負債・純資産合計		<u>230,644</u>

損益計算書

平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで

阪神高速道路株式会社  
(単位:百万円)

. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益			
料金収入	179,217		
道路資産完成高	3,564		
その他の売上高	3,787	186,570	
2. 営業費用			
道路資産賃借料	140,688		
道路資産完成原価	3,564		
管理費用	41,173	185,427	
高速道路事業営業利益			1,143
. 関連事業営業損益			
1. 営業収益			
休憩所等事業収入	138		
駐車場事業収入	656		
受託業務収入	288		
その他営業事業収入	64	1,148	
2. 営業費用			
休憩所等事業費	195		
駐車場事業費	255		
受託業務事業費	331		
その他営業事業費	151	933	
関連事業営業利益			214
全事業営業利益			1,357
. 営業外収益			
受取利息		72	
土地物件貸付料		46	
雑収入		196	315
. 営業外費用			
支払利息		156	
雑損失		49	206
經常利益			1,466
. 特別利益			
固定資産売却益		717	
回数通行券払戻引当金戻入益		388	1,105
. 特別損失			
固定資産売却損		30	
固定資産除却費		229	
減損損失		14	
臨時償却費		240	
早期退職加算金		181	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		5	
過年度消費税等		96	799
税引前当期純利益			1,772
法人税、住民税及び事業税		439	
法人税等調整額		81	520
当期純利益			1,251

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

阪神高速道路株式会社  
(単位:百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			資本 準備 金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	高速道路 事業別途 積立金	関連事業 別途積立 金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	10,000	10,000				1,179	1,179	21,179
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立			119			119	-	-
別途積立金の積立				1,176	3	1,179	-	-
当期純利益						1,251	1,251	1,251
事業年度中の変動額 合計	-	-	119	1,176	3	47	1,251	1,251
平成19年3月31日残高	10,000	10,000	119	1,176	3	1,132	2,431	22,431

## 個別注記表

### 重要な会計方針に関する注記

当期より会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産  
個別法による原価法によっております。  
貯蔵品  
建設資材等は個別法による原価法によっております。  
貯蔵物品は後入先出法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
構築物 5～60年  
機械装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 回数通行券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

##### (4) ハイウェイカード損失補填引当金

ハイウェイカードの偽造被害に伴い、券種毎に販売額を超えての利用又は払戻請求により発生する損失に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。  
(追加情報)

当社において、役員退職慰労金規程が制定されたことにより、当期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、当期の発生額の内0百万円を道路資産完成原価に、5百万円を仕掛道路資産に、5百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額5百万円を特別損失に計上しております。

この結果、営業利益及び経常利益は5百万円、税引前当期純利益は11百万円減少しております。

(7) マイレージ割引引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

完成工事高の計上基準

道路資産高及び受託事業収入の計上には、工事完成基準を適用しております。

支払利息の仕掛道路資産への原価算入

仕掛道路資産に係る建設期間中の支払利息については、取得原価に算入している。なお、期末の仕掛道路資産に含まれる支払利息は10,384百万円である。また当期に取得原価に算入した金額は、1,190百万円であります。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,431百万円であります。

繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当期から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、道路建設関係社債発行差金107百万円は、当期から道路建設関係社債から控除して表示しております。

金融商品に関する会計基準等

当期より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。

これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務  
 高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、総財産を道路建設関係社債23,792百万円(額面23,900百万円)の一般担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額  
 5,483百万円

3. 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構  
 1,029,100百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構  
 15,673百万円

なお、上記引き渡しにより道路建設関係長期借入金が2,649百万円減少しております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 35百万円  
 短期金銭債務 2,915百万円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)	
イ 退職給付債務	24,767
ロ 年金資産	7,765
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,001
ニ 未認識数理計算上の差異	410
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	17,411

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
イ 勤務費用	1,378
ロ 利息費用	494
ハ 期待運用収益	291
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	46
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,535

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	4.00%
ニ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(定額法)
ホ 過去勤務債務の費用処理年数	一括費用処理



## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引		
高速道路事業営業収益	5百万円	
高速道路事業営業費用	18,624百万円	
関連事業営業収益	655百万円	
関連事業営業費用	76百万円	
営業取引以外の取引		
営業外収益	3百万円	

### 2. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	計上額
遊休不動産	土地	兵庫県川西市ほか	14百万円

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。  
それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の売却予定価額に基づいて評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	発行済株式の数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

### 自己株式発行済株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

### 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

	百万円
退職給付引当金	7,076
回数通行券払戻引当金	1,351
賞与引当金	344
未払事業税	12
マイレージ割引引当金	233
未払工事費用	307
その他	393
繰延税金資産小計	9,719
評価性引当額	9,719
繰延税金資産合計	-

#### (繰延税金負債)

固定資産圧縮特別勘定	81
繰延税金負債合計	81
繰延税金負債の純額	81

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額額額額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	年度末残 高相当額 (百万円)
各事業共用工具器具及び備品	24	3	21
各事業共用ソフトウェア	22	2	19
合計	47	5	41

#### 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9百万円
1年超	34百万円
合計	43百万円

#### 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	5百万円
支払利息相当額	5百万円

#### 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定による、道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

なお、当該賃借料の支払期日は平成62年9月30日であります。

1年以内	147,020百万円
1年超	8,959,438百万円
合計	9,106,458百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	国土交通 省 (国土交 通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 50.0	なし	高速道路 建設、改 築事業等 に関する 分担金の 支払い等	高速道路 建設、改 築に關 する分 担金支 払い	165	-	-
								土地 (残地) の売却	62	未収入金	62
								受託事業 の受入	8,356	-	-

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社等	独立行政 法人日本 高速道路 保有・債 務返済機 構	東京都 港区	4,596,574	高速道路 に係る道 路資産の 保有及び 貸付け、 承継債務 等の返済 等	なし	なし	道路資産 の賃借	道路資産 賃借料の 支払 (注1)	140,688	高速道路 事業営業 未払金	12,313
							道路資産 と債務の 引渡	完成道路 資産の引 渡	3,564	高速道路 事業営業 未収入金	1,245
								道路建設 関係債務 の引渡 (注2)	2,649	-	-
							借入金の 連帯債務	債務保証 (注2、3)	1,044,773	-	-
								当社借入 金に対す る被債務 保証 (注4)	9,139	-	-
	資金の 借入	道路建設 関係借入 金の借入 (注5)	22,400	道路建設 関係長期 借入金	33,974						

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項の規定により支払を行っております。
2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が阪神高速道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。
5. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく借入金であり、無利息であります。
6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、道路建設関係長期借入金を除き消費税等が含まれております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,121円55銭

1株当たり当期純利益金額 62円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株主が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(百万円)	1,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000

## 重要な後発事象に関する注記

### (株)阪神パトロールに係る株式取得

当社は、平成19年3月20日の取締役会において、当社の非連結子会社である(株)阪神パトロールの株式を取得することを決議し、平成19年4月1日付で同社株式を取得しました。

#### (1) 株式取得の目的

阪神高速道路の交通管理業務にグループ経営を導入し、同業務の一層の効率化と業務品質の向上を推進するため当社の非連結子会社である(株)阪神パトロールの全発行済株式を取得し、連結子会社化を図ることを目的としております。

#### (2) 株式取得の相手会社の名称

(株)エイチエイチエス  
(株)コーベックス

#### (3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

名称 : (株)阪神パトロール  
事業内容 : 交通管理業務(道路巡回業務、交通管制補助業務、取締補助業務)  
規模 : 資本金 10百万円

#### (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 : 200株  
内訳: (株)エイチエイチエス 120株  
(株)コーベックス 80株  
取得価額 : 37百万円  
内訳: (株)エイチエイチエス 22.2百万円  
(株)コーベックス 14.8百万円  
譲渡後の持分比率 : 100%

#### (5) その他

(株)阪神パトロールは、平成19年4月1日付で、商号を阪神高速パトロール(株)に変更しております。

平成 1 8 年 度

# 附 属 明 細 書

平成 1 8 年 4 月 1 日 から

平成 1 9 年 3 月 3 1 日 まで

(第2期)

阪神高速道路株式会社

# 目 次

1. 仕掛道路資産明細表	.....	1
2. 固定資産等明細表		2
3. 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表	.....	4
4. 高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表	.....	5
5. 社債、長期借入金及び短期借入金の増減明細表	.....	6
6. 引当金明細表	.....	9
7. 会社役員又は支配株主との間の取引の明細	.....	10
8. 会社役員に支払った報酬等	.....	11
9. 高速道路事業営業費用明細表	.....	12

(注)1. 計数については、表示単位未満を切り捨てにより処理しているため、合計とは端数において合致しないものもあります。

2. 本附属明細書において、原則として「0」= 単位未満であることを意味し、「-」= 皆無を意味しています。

仕掛道路資産明細表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
用地費	土地代	5,657	4,213	-	9,870	
	労務費	1,102	831	-	1,933	
	外注費	984	234	-	1,219	
	経費	7,404	11,945	-	19,349	
	金利等	124	259	-	383	
	一般管理費人件費	131	231	-	362	
	一般管理費経費	168	268	-	436	
	計	15,571	17,983	-	33,555	
建設費 (除却工事費用その他を含む。)	労務費	3,057	2,841	207	5,691	
	外注費	40,691	26,767	3,183	64,274	
	経費	959	522	37	1,444	
	金利等	9,082	930	13	10,000	
	一般管理費人件費	366	816	55	1,128	
	一般管理費経費	468	945	67	1,345	
	計	54,624	32,824	3,564	83,885	
	消費税等	1,566	1,061	841	1,785	
合計	71,762	51,869	4,406	119,225		

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

(単位:百万円)

路線名	期末残高	摘要
大和川線(三宅西～三宅JCT)	1	
大和川線(三宝JCT～三宅西)	23,461	
淀川左岸線(島屋～海老江JCT)	18,468	
淀川左岸線(海老江JCT～豊崎)	593	
神戸山手線南伸部	28,602	
京都高速(山科～十条)	17,355	
京都高速(上鳥羽～洛南連絡道路)	17,437	
京都高速(十条～上鳥羽)	1,451	
合計	107,371	

固定資産等明細表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	資産の種類		期首残	当期	当期	期末残	減価償却	当期償	差引期
			高	増加額	減少額	高	累計額	却費	未簿価
高速道路事業	有形固定資産	建物	997	7	66	938	65	45	872
		構築物	13,552	<sup>1</sup> 814	39	14,327	1,348	<sup>3</sup> 1,005	12,979
		機械及び装置	14,734	<sup>1</sup> 9,063	27	23,771	3,344	2,500	20,426
		車両運搬具	496	-	5	491	174	117	317
		工具、器具及び備品	248	5	6	247	126	47	120
		土地	153	-	<sup>2</sup> 153	-	-	-	-
		建設仮勘定	6,554	<sup>1</sup> 4,814	<sup>2</sup> 10,343	1,025	-	-	1,025
		計	36,737	14,704	10,641	40,800	5,059	3,717	35,741
	無形固定資産	特許権	0	-	0	-	-	-	-
		ソフトウェア	309	103	-	412	134	95	277
その他		1	86	39	48	-	-	48	
計		310	189	39	460	134	95	325	
	合計	37,047	14,894	10,680	41,261	5,194	3,812	36,067	
関連事業	有形固定資産	建物	922	2	32	892	59	42	832
		構築物	324	56	2	378	89	68	289
		機械及び装置	27	-	-	27	2	2	24
		工具、器具及び備品	69	3	-	73	23	16	49
		土地	1,667	<sup>1</sup> 153	<sup>2</sup> 292	1,528	-	-	1,528
		建設仮勘定	-	57	57	-	-	-	-
	合計	3,012	272	384	2,900	176	129	2,724	
各事業	有形固定資産	建物	3,094	1	3	3,092	219	147	2,872
		構築物	54	-	-	54	7	5	46
		車両運搬具	10	-	-	10	2	1	7
		工具、器具及び備品	123	25	42	105	17	13	88
		土地	2,996	-	-	2,996	-	-	2,996
		建設仮勘定	-	1	1	-	-	-	-
		計	6,278	28	47	6,259	247	167	6,011
						(162)	( - )		
共用	無形固定資産	ソフトウェア	3,574	<sup>1</sup> 520	-	4,094	1,063	743	3,031
		その他	87	15	102	0	-	-	0
		計	3,661	536	102	4,095	1,063	743	3,031
	合計	9,940	564	149	10,354	1,311	910	9,043	



その 他の 固定 資産	有 形 固 定 資 産	土地	1,263	31	<sup>2</sup> 185	1,109	-	-	1,109
		計	1,263	31	185	1,109	-	-	1,109
投 資 の 資 産	そ の 他	長期前払費用	104	3	-	107	47	31	60
								( - )	( - )

(注) 各事業共用資産のうち、主なものは以下のとおりである。

大阪管理部庁舎 建物 796百万円

神戸管理部庁舎 建物 976百万円

職員宿舎 建物 625百万円

土地 2,591百万円

括弧内に高速道路事業への配賦額を記載している。

高速道路事業への配賦基準

高速道路事業等会計規則第24条の規定により、当期償却費は勤務時間比にて整理している。

1 当期増加額の主要なものは、以下のとおりである。

高速道路事業構築物 高速道路事業建設仮勘定からの振替による増加 814百万円

高速道路事業機械装置 高速道路事業建設仮勘定からの振替による増加 9,034百万円

高速道路事業建設仮勘定 ETC設備等設置増設工事 1,025百万円

関連事業土地 高速道路事業土地からの区分変更振替による増加 153百万円

各事業共用ソフトウェア 新会計システム取得による増加 410百万円

2 当期減少額の主要なものは以下のとおりである。

高速道路事業土地 関連事業土地への区分変更振替による減少 153百万円

高速道路事業建設仮勘定 高速道路事業構築物及び機械装置等への振替による減少 9,888百万円

関連事業土地 売却による減少 292百万円

その他の固定資産 土地 残地売却による減少 171百万円

減損損失の認識による減少 14百万円

3 当期償却費のうち、臨時償却は以下のとおりである。

高速道路事業構築物 240百万円

高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業収益		
料金収入	179,217	
道路資産完成高	3,564	
その他の売上高	3,787	186,570
	<hr/>	
2. 営業外収益		
受取利息	72	
土地物件貸付料	46	
雑収入	194	312
	<hr/>	
3. 特別利益		
固定資産売却益	77	
回数通行券払戻引当金戻入益	388	465
	<hr/>	<hr/>
高速道路事業営業収益等合計		187,348
		<hr/> <hr/>

高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業費用			
道路資産賃借料			140,688
道路資産完成原価			
建設費			
労務費	207		
外注費	3,183		
経費	37		
金利等	13		
一般管理費人件費	55		
一般管理費経費	67	3,564	3,564
管理費用			
維持修繕費			
人件費	998		
経費	12,581	13,579	
管理業務費			
人件費	2,151		
経費	22,475	24,626	
一般管理費			
人件費	1,395		
経費	1,572	2,967	41,173
2. 営業外費用			
支払利息		113	
雑損失		49	162
3. 特別損失			
固定資産売却損		0	
固定資産除却費		228	
減損損失		14	
臨時償却費		240	
早期退職加算金		181	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		5	
過年度消費税等		96	767
高速道路事業営業費用等合計			186,357
4. 法人税、住民税及び事業税		245	245
高速道路事業総費用合計			186,602

社債、長期借入金及び短期借入金の増減明細表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(1) 道路建設関係社債及びその他の社債の増減

道路建設関係社債の増減

(単位:百万円)

銘柄	発行総額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内償還予定額)
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第1回	6,292	6,292	4	-	6,297 ( - )
阪神高速道路株式会社第1回社債	-	-	4,997	-	4,997 ( - )
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第2回	-	-	12,497	-	12,497 ( - )
計	6,292	6,292	17,500	-	23,792 ( - )

政府保証阪神高速道路株式会社債券第1回 平成18年3月31日発行 発行価格99.25円 利率1.6% 償還期限 平成28年3月31日

阪神高速道路株式会社第1回社債 平成19年3月15日発行 発行価格99.95円 利率1.44% 償還期限 平成25年3月19日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第2回 平成19年3月16日発行 発行価格99.50円 利率1.7% 償還期限 平成29年3月16日

## (2) 借入金の増減

## 道路建設関係長期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返 済予定額)
財務省	61,742	-	-	61,742 ( - )
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	11,574	22,400	-	2 33,974 (3,313)
(株)りそな銀行	1,405	632	-	2,037 ( - )
(株)三井住友銀行	-	1,429	-	1,429 ( - )
(株)みずほコーポレート銀行	2,144	1,427	2,144	1,427 ( - )
(株)新生銀行	836	575	-	1,411 ( - )
(株)三菱東京UFJ銀行	-	1,123	-	1,123 ( - )
信金中央金庫	365	551	-	916 ( - )
農林中央金庫	-	713	-	713 ( - )
三菱UFJ信託銀行(株)	274	144	-	418 ( - )
住友信託銀行(株)	-	255	-	255 ( - )
(株)あおぞら銀行	288	232	288	232 ( - )
(株)福井銀行	217	139	217	139 ( - )
(株)池田銀行	-	121	-	121 ( - )
(株)みなと銀行	-	88	-	88 ( - )
中央三井信託銀行(株)	-	71	-	71 ( - )
計	78,845	29,900	<sup>1</sup> 2,649	106,096 (3,313)

1 当期減少額のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した金額 2,649 百万円

2 借入金のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金は無利息である。

その他の長期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
(株)みずほコーポレート銀行	2,156	-	-	2,156 (308)
(株)三井住友銀行	2,149	-	-	2,149 (307)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,495	-	-	1,495 (213)
(株)りそな銀行	1,394	-	-	1,394 (199)
農林中央金庫	1,124	-	-	1,124 (160)
(株)新生銀行	821	-	-	821 (117)
計	9,139	-	-	9,139 (1,305)

短期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
1年以内返済予定の長期借入金	-	4,618	4,618
計	-	4,618	4,618

引当金明細表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	47	44	6	<sup>1</sup> 40	44
賞与引当金	879	848	879	-	848
回数通行券払戻引当金	3,867	-	153	<sup>2</sup> 388	3,326
ハイウェイカード損失補填引当金	6	-	4	-	1
役員退職慰労引当金	-	17	1	-	16
マイルージ割引引当金	287	1,048	761	-	574

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、貸借対照表の注記事項、重要な会計方針に記載している。  
 2. 退職給付引当金については、貸借対照表に退職給付に関する注記を記載しているため、本明細における注記を省略している。

- 1 洗替による戻入額である。
- 2 見直しによる取崩額である。

会社役員又は支配株主との間の取引の明細

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	氏名又は 名称	取引の内容		取引金額	摘要	
支配株主	国土交通大臣	営業取引	高速道路事業 営業費用	(取引の種類) 高速道路建設、改築事業 等に関する分担金の支払い (取引の条件) 案件毎に国との協定によって 分担割合を決定している	165	
			受託業務前受 金	(取引の種類) 委託に基づく道路の新設事 業等に関する受託金の受入 (取引の条件) 案件ごとに国と協定によって 分担割合を決定している	8,356	
		営業取引 以外の取引	(取引の種類) 土地(残地)の売却 (取引の条件) 国の補償基準等に基づき国 が提示した契約条件に基づ いて決定している	1 62		

1 期末未収金残高は62百万円である。



会社役員に支払った報酬等

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	取締役		監査役		会計参与		計		摘要
	支給 人員	支給 額	支給 人員	支給 額	支給 人員	支給 額	支給 人員	支給 額	
定款又は株主総会 決議に基づく報 酬等	名 7	113	名 3	28	名 -	-	名 10	142	
株主総会決議に基 づく退職慰労金	1	1	-	-	-	-	1	1	
計	8	114	3	28			11	143	

(注)創立総会の決議に基づく報酬限度額は、取締役にあつては、年額総額200百万円以内、  
監査役にあつては、年額総額70百万円以内であります。

高速道路事業営業費用明細表

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

区 分	維持修繕費	管理業務費	一般管理費	合計	摘要
役員報酬	-	-	66	66	
役員退職慰労引当金繰入	-	-	5	5	
給料手当	536	1,160	448	2,146	
賞与	103	206	79	388	
賞与引当金繰入額	82	194	93	370	
退職給付費用	135	290	490	916	
法定福利費	89	192	78	359	
福利厚生費	3	6	73	82	
雑給	47	101	59	208	
少額資産償却費	0	0	0	1	
消耗品費	32	30	17	79	
減価償却費	145	3,412	422	3,979	
長期前払費用償却費	-	31	-	31	
地代家賃	1	10	126	138	
リース料	5	2	0	8	
保険料	2	23	1	27	
固定資産除去費	-	64	0	65	
修繕費	74	1,292	210	1,577	
維持補修費	9,884	-	-	9,884	
水道光熱費	762	34	7	803	
清掃料	1,064	80	10	1,155	
業務委託費	43	12,729	84	12,856	
租税公課	21	29	253	304	
貸倒引当金繰入額	-	3	-	3	
マイル - ジ割引引当金繰入額	-	1,048	-	1,048	
旅費交通費	6	20	23	51	
通信運搬費	73	23	11	108	
会議費	0	0	0	0	
交際費	0	0	0	1	
広告宣伝費	314	382	19	716	
諸手数料	0	2,976	13	2,990	
寄付金	-	-	0	0	
諸会費・組合費	0	0	2	3	
測量及試験費	144	-	-	144	
環境対策費	-	185	-	185	
調査費	-	90	364	454	
雑費	1	3	0	6	
合計	13,579	24,626	2,967	41,173	

【参考】関連事業営業費用明細表

(単位:百万円)

区 分	受託業務事業費	管理業務費	一般管理費	合計	摘要
休憩所等事業営業費用	-	173	21	195	
駐車場事業営業費用	-	240	14	255	
受託業務事業営業費用	295	-	36	331	
その他営業事業営業費用	-	110	41	151	
合計	295	524	114	933	

キャッシュ・フロー計算書  
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

阪神高速道路株式会社  
(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,772	
減損損失	14	
臨時償却費	240	
高速道路事業固定資産減価償却費	3,571	
関連事業固定資産減価償却費	129	
各事業共用固定資産減価償却費	910	
貸倒引当金の増減額	2	
退職給付引当金の増減額	500	
役員退職慰労引当金の増減額	16	
賞与引当金の増減額	30	
回数通行券払戻引当金の増減額	541	
ハイウェイカード損失填補引当金の増減額	4	
マイルージ割引引当金の増減額	286	
受取利息	72	
支払利息	156	
関連事業固定資産売却損	30	
関連事業固定資産売却益	639	
その他固定資産売却損	0	
その他固定資産売却益	77	
高速道路事業固定資産除却費	287	
関連事業固定資産除却費	1	
各事業共用固定資産除却費	2	
売上債権の増減額	7,870	
たな卸資産の増減額	47,435	
仕入債務の増減額	9,566	
未収消費税等の増減額	712	
その他資産の増減額	7,509	
その他負債の増減額	10,125	
その他	66	
小計	38,221	
利息及び配当金の受取額	71	
債券利息の支払額	67	
借入利息の支払額	1,223	
法人税等の支払額	2,839	
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
高速道路事業固定資産の取得による支出	5,165	
関連事業固定資産の取得による支出	44	
各事業共用固定資産の取得による支出	81	
その他固定資産の取得による支出	29	
高速道路事業固定資産の売却による収入	0	
関連事業固定資産の売却による収入	932	
その他固定資産の売却による収入	183	
高速道路事業固定資産の撤去による支出	14	
子会社株式の取得による支出	30	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
道路建設関係社債発行による収入	17,438	
道路建設関係長期借入による収入	29,900	
道路建設関係長期借入金の返済による支出	2,649	
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,689
現金及び現金同等物の増加額		1,840
現金及び現金同等物の期首残高		34,710
現金及び現金同等物の期末残高		32,869

## 注記事項

1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

2. 現金及び現金同等物の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	32,869 百万円
現金及び現金同等物	32,869 百万円

3. 債務引受による道路建設関係長期借入金の減少額

財務活動によるキャッシュ・フローの道路関係長期借入金の返済による支出 2,649百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。